

議員提出第4号

安全性の未確立な原発依存からエネルギー政策の抜本的見直し
を求める意見書

吉川市議会会議規則第13条の規定により、上記意見書を別紙のとおり提出する。

平成23年6月16日

提出者 吉川市議会議員 遠藤 義法

賛成者 吉川市議会議員 中嶋 通治

〃 稲垣 茂行

〃 安田 真也

〃

〃

〃

吉川市議会議長 日暮 進 様

提案理由 口頭

安全性の未確立な原発依存からエネルギー政策の抜本的見直しを求める意見書

3月11日の東日本大震災によって、福島第一原子力発電所は大量の放射能漏れを引き起こし、最悪とされる『レベル7』に至った。その後、収束の「行程表」も示されたが解決の保証のない深刻な事態が続いている。

原発は、基本的な安全を保障する技術が未確立であり、特に地震などの自然災害に対する安全策は不十分で、2007年の中越沖地震時の柏崎刈羽原発での重大な放射能漏れ事故後も、日本のエネルギー政策は見直しされていないばかりか、さらに危険なプルサーマル計画にも乗り出している。

世界では、すでに原発から太陽光、風力、波力、バイオマスなど自然エネルギーの開発、利用へと転換しているなかで、日本は大きく立ち遅れている。

よって、政府は下記の通りエネルギー政策の抜本的見直しを求める。

記

1. プルサーマル計画、高速増殖炉計画、核燃料サイクル計画など、危険度の高い計画はただちに中止し、運転中の原発については、安全性の総点検を行うとともに、計画的に縮小・見直しすること。
2. 省エネの徹底とエネルギー効率の引き上げ、太陽光、風力、波力、バイオマスなどの自然エネルギーを利用した発電設備設置と利用拡大へ、本腰を入れて取り組むこと。特に、普及しつつある太陽光発電への補助制度の拡充を図り、国民が積極的に利用しやすい環境を整えること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出します。

平成23年6月16日

埼玉県吉川市議会

提出先

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
経済産業大臣
環境大臣